



2012年12月3日
一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

情報セキュリティに係る重要インフラ活動の開始について

一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟(理事長:西條 温、所在地:東京都中央区)(以下、「日本ケーブルテレビ連盟」といいます。)に加盟するケーブルテレビ事業者は、情報インフラに対するセキュリティ対策を積極的に取り組む活動の一環として、「重要インフラ(注1)の情報セキュリティ対策に係る第2次行動計画」に基づく内閣官房情報セキュリティセンター(注2)の取組に参加し、情報セキュリティに係る重要インフラ活動(注3)を本日より開始いたしました。

日本ケーブルテレビ連盟は、重要インフラ活動の事務局として、内閣官房情報セキュリティセンター及び総務省と連携し、ケーブルテレビ事業者の情報セキュリティの強化を推進して参ります。

ケーブルテレビは、地域に密着して業容を拡大することにより順調に発展を遂げ、今や国内世帯の半数の情報通信を担う、社会に必要不可欠なインフラとなっています。

こうしたなか、昨今急増するサイバー攻撃やIT障害などの情報セキュリティへの対応が強く求められています。ケーブルテレビ事業者はこれら各種脅威への対策を更に強化することを目指し、本活動に参加することといたしました。

ケーブルテレビ事業者および日本ケーブルテレビ連盟は、地域の経済・社会活動に必要不可欠な社会インフラとして、引き続き安定したサービスの提供に業界を挙げて、取り組みを強化して参ります。

注1)重要インフラ:国民生活及び社会活動に不可欠なサービスを提供している社会基盤であり、機能が停止した場合、社会経済活動に多大な影響を及ぼすおそれのあるインフラ。

情報通信[電気通信・ケーブルテレビ・放送]、金融[銀行等・証券・生命保険・損害保険]、航空、鉄道、電力、ガス、政府・行政サービス(地方公共団体を含む)、医療、水道、物流の10分野が、内閣官房情報セキュリティセンターより、重要インフラとして指定されている。

注2) 内閣官房情報セキュリティセンター: 国の情報セキュリティ政策に係る基本戦略の立案、その他官民における統一的、横断的な情報セキュリティ対策の推進に係る企画及び立案、総合調整を行うため内閣官房に設置された組織。

注3) 情報セキュリティに係る重要インフラ活動: 重要インフラにおけるIT 障害が、国民生活や社会経済活動に重大な影響を及ぼさないようにすることを目標に、「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第2次行動計画 改訂版」に基づき官民が連携し、重要インフラの防護を推進する活動。

■ケーブルテレビについて

同軸ケーブルや光ケーブルなどを用い、衛星・地上デジタル放送やインターネット接続、電話、地域情報提供などのサービスを行う。

また、独自番組を放送するコミュニティチャンネルで、地域情報や防災情報など、地域生活に密着した情報提供を行う。

■日本ケーブルテレビ連盟について

ケーブルテレビ事業者の相互の啓発と協調により、ケーブルテレビの健全な発達普及を促進し、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的として1980年に設立された業界団体。

* 平成 24 年 11 月 14 日現在の会員社数 509 社

(正会員オペレータ 363 社 正会員サプライヤー66 社 賛助会員 80 社)

～本件に関するお問合せは下記までお願いいたします～

一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟 <<http://www.catv-jcta.jp>>

伊澤、仁田 TEL : 03-3566-8200 e-mail : kouho@catv.or.jp